

riksak 利用約款

第1条（約款の適用）

1. 「riksak 利用約款」（以下「本約款」といいます。）は、株式会社リクルート（以下「当社」といいます。）と本サービス（次条の定義に従います。）の利用にかかる契約（以下「本契約」といいます。）を締結を希望するお客様（以下「事業者」といいます。）に対して適用されるものとします。ただし、事業者が代理店に対して本契約の締結を希望し、または代理店を介して本契約を締結した場合には、当該事業者は、当社・代理店に対し、本サービスの利用に関して本約款を遵守することに同意するものとします。
2. 当社は、本約款に基づき本サービスを提供するものとし、事業者は、本約款に定める義務を誠実に履行するものとします。

第2条（定義）

本約款において使用する基本用語の定義は、次の通りとします。

- (1) 本システム：当社が開発・保有する採用活動支援システムをいい、事業者は本システムを用いて、事業者に対して応募をした学生等（以下「応募者」といいます。）の管理、応募者へのメッセージ送信、応募者および事業者の従業員との面接日程調整、個々の応募者の進捗状況・手動入力データ等の一元管理および検索等ができます。
- (2) 本サービス：本システムを、インターネット回線を通じて利用に供し、かつ本システムが適切に機能するよう保守・管理するとともに、本システムの利用に関する各種サポート業務を行うサービスをいい、サーバの貸与を含みます。なお、当社は、当社の指定する委託先の企業に対して本サービスの運営に必要な業務を委託します。
- (3) 学生等：大学生・大学院生・短期大学生・高等専門学校生・専修学校および各種学校生（海外の大学および大学院を含みます。）またはこれらを卒業した既卒者をいいます。
- (4) 機密情報：機密情報とは、本約款の履行に伴い、事業者および当社が相手方から秘密である旨明示のうえ開示された一切の情報（相手方の関係会社と顧客の情報を含みます。）および本システムおよび本ソフトに関する一切の情報（本システムおよび本システムに関する情報・仕組み・アイデア・ノウハウ・プログラムソース等を含みます。）をいいます。ただし、以下の各号に該当することを相手方に証明できる情報は機密情報から除きます。
 - ①相手方から知り得た時点で、公知である情報
 - ②相手方から知り得た後、自己の責によらず公知となった情報
 - ③第三者から、機密保持義務を負うことなく合法的に入手した情報
 - ④相手方から知り得た情報によることなく、独自に開発した情報
 - ⑤法令の定め、または裁判所・政府機関等の命令により、その開示が義務づけられた情報
- (5) 個人情報：本サービスにおいて、個人の氏名・住所・電話番号・性別・年齢・生年月日・学校名・E メールアドレス・その他の記述等により当該個人を識別できる情報（当該情報のみでは識別できないが、他の情報と容易に照合することができ、当該個人を識別することができる情報も含む

ます。)をいいます。

第3条（本サービスの利用申し込み）

事業者は、本サービスの利用にかかる申し込みを行う場合には、本サービスの仕組み、提供されるサービスの内容、本約款およびその他当社が提示する企画書、ガイドライン、諸注意等（以下総称して「諸注意等」といいます。）を理解・承諾の上、当社所定の方法により申し込むものとします。

第4条（契約の成立）

1. 事業者による本サービスの利用にかかる申し込みがなされ、当社の取引基準に基づく審査により、適格と判断された場合において、当社または代理店による承諾の意思表示が事業者に到達した時をもって、当社と事業者の間に本契約が成立するものとします。
2. 前項に定める当社の審査、または事業者による本サービスの利用中に行う当社の審査において、本サービスの全部または一部のサービスの利用について不適格と判断した場合、事業者は、本サービスの全部または一部のサービスを利用することができないものとします。なお、事業者が本サービスを利用中である場合、当社は、事業者による本サービスの全部または一部のサービスを利用を停止し、本契約を解除することができるものとします。

第5条（本サービスの提供等）

1. 前条に従い契約が成立した場合、当社は事業者に対して、本サービスを提供します。
2. 前条に従い契約が成立した場合、当社は事業者に対して、本サービス利用目的の範囲内で、本システムの使用を許諾します。
3. 事業者は、本サービスが、学生等である応募者の管理等を行う採用活動支援システムの提供であることを承諾することとします。それ以外を対象とした本システムの利用について、当社および代理店が何ら責任を負わないことを予め承諾します。
4. 当社は、事業者が希望した場合、事業者が当社の運営する新卒採用活動支援サービス「リクナビ」の利用に際して別途当社が事業者から委託を受け管理をしている学生データ管理システムの RICS に登録されている学生等の情報を、本システムに移行するものとします。
5. 当社は、事業者が本サービスを利用を開始するにあたり、事業者が希望した場合は、事業者の指示に従い、本システムの各種初期設定を行うものとします。

第6条（本サービスの利用上の注意点）

1. 事業者は、当社に対し、職業安定法その他各種法令等（以下あわせて「法令」といいます。）に抵触する可能性のある業務を委託することはできません。また、当社が事業者より実施の依頼を受けた業務につき、当社が法令に抵触する可能性があると判断した場合には、当社は当該業務の実施依頼を拒絶することができます。この場合、第15条の定めにかかわらず、事業者は当社に対し損害賠償を請求することはできません。なお、事業者は、当社に対し当社に代替して当該業務を実施する者の紹介を要求することはできません。また、双方の合意がない業務に関しても、当社は拒絶できるものとします。

2. 事業者は、本サービスが学生等である応募者と事業者間の面接日程調整機能を提供していることから、当該応募者による面接日程確定後の日程変更または選考キャンセル等の内容変更が行われることがあることを予め承諾するものとします。

第7条 (ID・パスワード)

1. 当社は、本約款への事業者の同意を確認し、事業者に対して本サービスの提供を決定した場合には事業者に対し、本システムの利用にかかるIDおよびパスワード(以下「ID等」といいます)を発行するものとします。
2. 事業者は、第三者にID等を譲渡または貸与もしくは開示等してはならないものとし、またID等を厳重に管理する義務を負います。なお、事業者が事務処理の必要性からID等を自己の従業員に使用させる場合、および業務委託先に使用させる場合には、自己の責任においてこれを行うものとし、それにかかる事故等に関し、当社は何らの責任も負わないものとします。また、事業者がID等を第三者(業務委託先等を含みますが、これらに限られません。)に提供する場合、個人情報の利用に必要な同意を候補者から取得できているかを事業者自ら予め慎重に確認の上、事業者の一切の責任においてこれを行うものとし、
3. 事業者または当社の都合によりID等を再発行する場合には、当社は、情報セキュリティの観点から事業者にかかる認証を行うことができるものとします。なお、事業者は、ID等の再発行にかかる事務処理は一定の時間を要し、当社が即時の再発行には応じられないことを予め承諾します。

第8条 (禁止事項)

事業者は、以下に定める事項をしてはならないものとします。

- (1) 第5条第2項に定める使用許諾の範囲を超えて本システムを使用し、また、本システムに対して、当社の事前の書面による承諾なく、改変または第5条第2項で許諾された範囲を超えるアクセス(セキュリティ診断、検査その他アクセスの目的および方法を問いません。)等すること
- (2) 当社の書面による事前承諾なく、第5条の権利を第三者に譲渡、貸与または担保に供すること
- (3) 本システムをリバースエンジニアリング、逆コンパイルまたは逆アセンブルすること
- (4) 本システムの著作権者等に関する表示を変更・削除すること
- (5) 本システムと同一または類似の製品を、自らまたは第三者をして、作成、販売すること
- (6) その他本約款上の定め反する事項
- (7) その他前各号に類する事項

第9条 (機密情報および個人情報の保持)

1. 事業者は、本サービスを利用するにあたり、本システムは学生等である応募者の管理や面接日程調整等を行う採用活動支援システムであり、事業者が応募者に対して、その個人情報取り扱い事業者としての責任を直接負担することを予め承諾することとします。
2. 当社は、事業者から開示を受けた個人情報を当社において事業者に対する本システム提供のために統計化することについても、本サービスの提供業務に含まれるものとします。
3. 事業者、当社および代理店は、相手方の事前の書面による承諾なく、機密情報(本約款の履行に伴

い、事業者および当社が相手方から秘密である旨明示の上開示された一切の情報および本システムに関する一切の情報（本システムおよび本システムに関する情報・仕組み・アイデア・ノウハウ・プログラムソース等を含みます。）をいいます。以下、同じ。）を第三者に一切開示・漏洩してはならないものとし、本システム利用・提供に必要な範囲内でのみ利用するものとします。また、事業者は、本サービスにて取得した応募者の個人情報を、個人情報保護法等の関連法令を遵守して適正に取り扱うものとします。

4. 当社は、相手方の事前の書面による承諾なく、機密情報を当社の再委託先を除く第三者に一切開示・漏洩せず、本約款の履行目的内でのみ利用するものとします。また、当社は、事業者から開示された応募者の個人情報を機密として保持するものとし、第三者への開示・漏洩、および本サービスの提供以外の目的での利用をしてはならないものとします。なお、当社は、事業者からより開示された応募者の個人情報の紛失・破壊・改竄等の防止に必要な合理的な措置を講じます。
5. 事業者は、当社が、本サービスを事業者に提供するにあたり必要な範囲内で、応募者の個人情報を閲覧することのあることを予め承諾するものとします。なお、この場合、事業者を担当する当社および当社の再委託先の関係者についても応募者の個人情報の閲覧を行うことがあるものとします。

第10条（知的財産権の帰属）

1. 本システムに含まれるアイデア・ノウハウまたは本約款の履行に伴い発明または考案されるアイデア・ノウハウおよび本システムを構成する文章、画像、プログラムその他のデータ等に関する著作権（著作権法第27条および第28条の権利を含みます。）、特許権、実用新案権、意匠権、その他一切の知的財産権は、発明考案者の如何を問わず、各権利（査定前の全ての権利を含む）の発生と同時に、原始的にまたは譲渡により当社に帰属するものとします。
2. 事業者は、第5条に定める使用許諾の範囲内に限り、本システムを利用する目的においてのみ、第1項記載の権利および前項記載の著作権を使用することができるものとし、事業者が当該範囲を超えて使用する場合は、事前に当社の書面による承諾を得てから行うものとします。

第11条（個人情報・事業者に関する情報の取扱）

1. 当社は、個人情報を適正に管理し、本契約が終了した場合、法令の定めに従い個人情報を破棄、返還、その他の必要な措置をとるものとします。
2. 事業者は、当社、代理店および運営の委託先が、事業者が本サービスを利用するにあたって知り得た、事業者に関する情報（応募者情報、従業員情報、本サービスのログ情報、効果情報を含むご利用実績、ご利用内容、ご連絡およびメッセージの送受信等を含みますがこれらに限られません。）を、当社、代理店または運営の委託先で、事業者に対する本サービスの活動支援、当社の提供する各種サービスの提案その他のマーケティングの目的で共有し使用することがあることについて予め承諾します。
3. 事業者は、当社または代理店が、事業者に関する情報をもとに事業者および個人が識別・特定できないように加工したデータまたは統計データを作成（当該統計データ同士を組み合わせる新たな統計データを作成することを含みます。）し、事業者を含む採用を予定する法人に対する提案、分析、研究および本サービスまたは新規サービスの開発・検討・改善・拡張等を目的として利用すること

を予め承諾します。

第12条（メッセージ等の取り扱い）

1. 当社は、事業者の採用活動以外での本システムの利用を防ぐことを目的として、事業者が本システム内のメッセージサービスを用いて送信できるメッセージの上限を以下の通り設定するものとします。なお、以下いずれかの上限に達した場合、当社は、本サービスにおけるメッセージサービスの提供を一時停止または提供を終了することを予め承諾するものとします。

①採用プロジェクト（採用年度）あたりの送信可能応募者数：上限10万人

②1か月あたりのメール送信数：上限100万通

2. 事業者は、当社が、事業者への各種提案（採用方針の決定または人材要件の定義等の各種サポートを目的とする提案を含みますが、これらに限られません。）および各種報告、市場調査、統計処理、本サービスまたは当社の新サービス・他サービスの検討、改善、拡張および開発等の目的のために、応募者と事業者の間で送受信されるメッセージの送受信履歴（事業者から応募者に対するメッセージ送信、応募者から事業者に対するメッセージ送信、その他メールの送受信のステータスなどを含みますが、これらに限られません。）の内容およびその他の事業者および応募者による本システムの利用記録について把握し、これらを集計・分析し、個人を識別できないように加工したうえで、当該加工して得られたデータを利用することについて同意するものとします。また、当社は、企業、当社の提携先またはその他当社と契約関係を有する第三者等に対し、当該第三者等への各種提案、各種報告、マーケティングまたは調査分析等の目的のため、受領者において特定の個人を識別することができないように加工された当該データまたは当該データにさらに加工を行った情報を提供すること（氏名や住所など直接特定の個人を識別できる情報を除外し、属性情報とメッセージの送信数、開封数または開封率を提供する場合等）があります。

第13条（本サービスの中止・終了）

当社は、事前に事業者に告知することにより、本サービスの提供を長期的に中止または終了することができるものとし、事業者に何等かの損害が生じた場合でも当社は一切の責任を負わないものとします。

第14条（約款の変更）

1. 当社は、本約款につき、自己の判断により適宜変更することができるものとします。ただし、当社は、本約款について重要な変更を行う場合には、変更内容・条件等（以下「変更条件」といいます。）の適用開始日の2週間以上前までに変更条件を事業者に通知するものとします。

2. 事業者は、変更条件を承諾しない場合には、当該変更条件の掲載日から2週間以内に、書面にて当社に対して通知しなければなりません。

3. 当社が前項の通知を受領した場合は、当該変更条件適用開始日の前日をもって本契約は終了するものとします。

4. 事業者が代理店と本契約を締結した場合には、前項但書における「当社」は「代理店」と読み替えます。

5. 第3項の規定により本契約が終了する場合を除き、本約款は、適用開始日に、当該変更条件どおり

に当然に変更されるものとします。

第15条（損害賠償義務）

事業者は、自己の責任により本サービスを利用するものとし、当社は、本契約もしくはその履行および本サービスの利用に関して事業者につき生じた損害について、当社の故意または重大な過失による損害であることが明白な場合を除き、何らの賠償義務を負わないものとします。なお、当社が責任を負う場合であっても、かかる責任は、直接かつ通常の損害の範囲に限られるものとします。

第16条（保守作業等による本サービス提供の一時的な停止）

1. 当社は、次の各号に該当する場合には事業者への事前の通知や承諾なしに、本サービスの提供を一時的に停止することがあり、事業者は、これを予め承諾します。
 - (1) 本システムにかかるサーバの保守または本システムおよび当社サイトの仕様の変更もしくはシステムの瑕疵の修補等を行う場合
 - (2) 火災、停電などの事故により、本サービスの提供が不可能になった場合
 - (3) 地震、噴火、洪水、津波などの天災により、本サービスの提供または当社サイトの運営が不可能になった場合
 - (4) 戦争、動乱、暴動、騒乱などの人的要因により、本サービスの提供が不可能になった場合
 - (5) 本システムまたは当社サイトのシステムに対して第三者が故意に当該機能を破壊する行為（サイバーテロ等）により本サービスの提供または当社サイトの運営が不可能となった場合
 - (6) 法令等の改正・成立により本サービスの提供または当社サイトの運営が困難または不可能になった場合
 - (7) 前各号の他、当社がやむを得ない事由により本サービスの提供または当社サイトの運営上一時的な停止が必要と判断した場合
2. 前項に基づく本サービスの提供の一時的な停止により、応募者との面接日程調整に遅れが生じた場合等一切について、当社は何らの責任も負わないものとします。
3. 当社が本サービスの提供を一時停止する場合には、事業者は可能な限り応募者に対して一時停止を告知する等の対応をすることとします。

第17条（当社の免責）

1. 当社は、前条に基づく本サービスの提供の停止ならびに天災地変その他不可抗力（当社の責めに帰すべき事由によらない回線の輻輳、回線の障害、サーバダウン等を含みます。）により生じた損失につき、何らの責任も負わないものとします。
2. 当社は、業務上通常要求される程度の合理的な措置を当社が講じていたにも関わらず、事業者または第三者の責めに帰すべき事由により生じた損失（①ウイルスによるサーバダウン、システム障害、データの流出・損壊および誤った情報の掲載、②ハッキングによるサーバダウン、システム障害、データの流出・損壊および誤った情報の掲載、③プロバイダのダウン、④事業者の操作ミスによるデータの流出・損壊、採用機会の損失および誤った情報の掲載、⑤システム環境の変化による障害、本システムの瑕疵ならびに⑥第三者の誤操作による通信障害、配信エラー、サーバダウン、システ

ム障害などを含みますがこれらに限られません。)につき、何らの責任も負わないものとします。

3. 当社は、事業者と応募者の間に生じた一切のトラブルについて、当社の故意または重大な過失によることが明白な場合を除き、何らの責任も負わないものとします。
4. 当社は、当社が別途指定する推奨環境以外での本システムの使用につき生じた一切の損失について、何らの責任も負わないものとします。
5. 事業者は本サイトにて掲載される実際の情報の表示等が、別途当社が提示する資料やサンプル等と異なる事態が生じることを予め承諾します。
6. 当社は、本システムについて、その信頼性・安定性・適切性・安全性・使用可能性を保証するものではありません。
7. 事業者は、メッセージサービスを用いて送付されるメールにつき、当社が学生等である応募者へのメールの到達を保証するものではなく、当社の責めに帰さない事由（①受信者側メールサーバ起因によるメールの受信拒否、②受信者側メーラーへの非表示、③受信者側での迷惑メール判定、④アプリケーション障害等）により、メールの不達が起こり得ることを予め承諾します。

第18条（契約期間・解除等）

1. 本サービスの契約期間は、本サービスの契約成立日から解約日までとします。
2. 事業者は、解約日の1か月前までに当社に書面にて解約の通知を行う方法により、本サービスの利用契約を解約することができます。
3. 当社は、第8条に定める場合または12か月間事業者による本サービスの利用が確認されない場合、事前に事業者に告知することで本契約を解除することができます。また、当社または事業者は、相手方が以下の各号のいずれかに該当する場合には、何ら事前の催告を要することなく、相手方に対し通知を行うことにより、即時に本契約を解除または本サービスの一定期間の利用の停止、その他当社との全部または一部の取引を終了することすることができます。
 - (1) 本約款およびその他約款の規定に違反したとき
 - (2) 相手方の信用を傷つけたとき
 - (3) 差押え、仮差押え、仮処分、租税滞納処分を受けたとき、もしくは破産、民事再生、特別清算、会社更生を自ら申し立てまたは申し立てを受けたとき
 - (4) 手形・小切手の不渡処分を受けたとき、またはその他支払い不能となったとき
 - (5) 営業・事業の全部または重要な部分を他に譲渡したとき
 - (6) 合併等により経営環境に大きな変化が生じたとき
 - (7) 信用に不安が生じたとき
 - (8) 営業を廃止したとき、または清算に入ったとき
 - (9) 事業者が法令違反またはその他社会秩序に反する行為等を行ったとき
 - (10) 第19条に違反したとき
 - (11) その他本約款を遵守できる見込みのなくなったとき
4. 当社は、前項各号に定める事項の他、第三者からの苦情または事業者に起因するトラブル等から、事業者による本サービスの利用が、当社または本サービスの信用等に影響を及ぼす可能性があるとは判断した場合には、何ら事前の催告を要することなく、事業者に対し通知することにより、本契約

を即時に解除することができるものとします。

5. 事業者は、前二項の規定により本契約を解除された場合には、期限の利益を喪失し、直ちに当社に対する一切の債務を弁済するものとします。

第19条（反社会的勢力の排除）

1. 事業者および当社は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」といいます。）に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。
 - (1) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - (2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - (3) 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - (4) 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - (5) 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
2. 事業者および当社は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約するものとします。
 - (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - (4) 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて相手方の信用を毀損し、または相手方の業務を妨害する行為
 - (5) その他前各号に準ずる行為

第20条（権利義務譲渡の禁止）

事業者は、本契約上の地位に基づく一切の権利義務を、当社の事前の書面による承諾なく、第三者に譲渡もしくは貸与または担保に供してはならないものとします。

第21条（合意管轄）

本約款および本契約は日本法を準拠法とし、本契約に関して生じる一切の紛争については、東京地方裁判所または東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第22条（存続条項）

本契約終了後においても、本約款第9条（機密情報および個人情報の保持）、第10条第1項（知的財産権の帰属）、第11条（個人情報・事業者に関する情報の取扱）、第12条（メッセージ等の取り扱

い)、第15条(損害賠償義務)、第17条(当社の免責)、第19条(反社会的勢力の排除)、第20条(権利義務譲渡の禁止)、第21条(合意管轄)、第23条(協議解決)および本条は有効に存続します。

第23条(協議解決)

本約款または諸注意等の解釈に疑義が生じた場合、もしくは本約款および諸注意等に規定されていない事項については、当社と事業者は、協議の上円満に解決するものとします。

附則：

2020年11月2日 適用

2021年2月1日 改定・適用

2021年4月1日 改定・適用

2021年7月1日 改定・適用

■個人情報の取扱いについて

株式会社リクルート（以下「当社」といいます）は、当プライバシーポリシーを掲示し、当プライバシーポリシーに準拠して提供されるサービス（以下「本サービス」といいます）の利用企業・提携企業・団体等（以下「利用企業等」といいます）および本サービスをご利用になる方（以下「ユーザー」といいます）のプライバシーを尊重し、ユーザーの個人情報（以下の定義に従います）の管理に細心の注意を払い、これを取扱うものとします。

■個人情報

個人情報とは、ユーザー個人に関する情報であって、当該情報を構成する氏名、住所、電話番号、メールアドレス、学校名その他の記述等により当該ユーザーを識別できるものをいいます。また、その情報のみでは識別できない場合でも、他の情報と容易に照合することができ、結果的にユーザー個人を識別できるものも個人情報に含まれます。

■個人情報の利用目的

個人情報の利用目的は以下の通りです。利用目的を超えて利用することはありません。

- A. ユーザーの個人認証、ユーザー向け本サービスの提供および当社サービスのご提案
- B. 本サービスの利用に伴う連絡・メールマガジン・DM・各種お知らせ等の配信・送付
- C. 属性情報・端末情報・位置情報・行動履歴等に基づく広告・コンテンツ等の配信・表示、本サービスの提供
- D. 当社サービスの改善・新規サービスの開発およびマーケティング
- E. キャンペーン・アンケート・モニター・取材等の実施
- F. 本サービスに関するご意見、お問い合わせの確認・回答
- G. 利用約款等で禁じている行為の調査と、それに基づく当該内容の詳細確認

■個人情報提供の任意性

当社は、利用目的の達成に必要な個人情報をユーザーに提供していただきます。必ずしもすべての項目にお答えいただく必要はありませんが、特定の質問に回答いただけない場合、本サービスを利用できないことがあります。

■個人情報の第三者への提供

当社は、お客様へ適切なご提案をさせていただくために、販売代理店との間で、上記の利用目的の範囲内で、お客様の個人情報を共有させていただくことがあります。

上記を除き、当社は、原則として、ユーザー本人の同意を得ずに個人情報を第三者に提供しません。提供先・提供情報内容を特定したうえで、ユーザーの同意を得た場合に限り提供します。ただし、以下の場合は、関係法令に反しない範囲で、ユーザーの同意なく個人情報を提供することがあります。

- A. ユーザーが第三者に不利益を及ぼすと判断した場合
- B. 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、ユーザー本人

の承諾を得ることが困難である場合

- C. 国の機関若しくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合で、ユーザー本人の同意を得ることによりその事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合
- D. 裁判所、検察庁、警察またはこれらに準じた権限を有する機関から、個人情報についての開示を求められた場合
- E. ユーザー本人から明示的に第三者への開示または提供を求められた場合
- F. 法令により開示または提供が許容されている場合
- G. 合併その他の事由による事業の承継に伴い個人情報を提供する場合であって、承継前の利用目的の範囲で取り扱われる場合

■個人情報処理の外部委託

当社は、個人情報取扱い業務の一部または全部を外部委託することがあります。なお、委託先における個人情報の取扱いについては当社が責任を負います。

■統計処理されたデータの利用

当社は、提供を受けた個人情報をもとに、個人を特定できないよう加工した統計データを作成することがあります。個人を特定できない統計データについては、当社は何ら制限なく利用することができるものとします。

■個人情報の変更等

原則としてユーザー本人に限り、「個人情報の利用目的」の通知、登録した個人情報の開示、訂正、追加または削除、利用停止、ならびに第三者への提供の停止（以下「個人情報の変更等」といいます）を求めることができるものとします。具体的な方法については下記の個人情報管理の問い合わせ先にご連絡ください。ただし、以下の場合は個人情報の変更等に応じないことがあります。

- A. ユーザー本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利・利益を害するおそれがある場合
- B. 本サービスの適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- C. 他の法令に違反することとなる場合

なお、当該個人情報の変更等に多額の費用を要する場合、その他の、個人情報の変更等を行うことが困難な場合であって、ユーザーの権利・利益を保護するため必要なこれに代わるべき措置をとるときは、個人情報の変更等に応じないことがあります。

■属性情報・端末情報・位置情報・行動履歴等の取得及び利用について

属性情報・端末情報・位置情報・行動履歴等（以下「行動履歴等」といいます）のうちCookie等について当社は、ユーザーのプライバシーの保護、利便性の向上、広告の配信および統計データの取得のため、Cookieを使用します。また、CookieやJavaScript等の技術を利用して、ご提供いただいた情報のうち、年齢や性別、職業、居住地域など個人が特定できない属性情報（組み合わせることによっても個人が特

定できないものに限られます) や端末情報、本サービスサイト内におけるユーザーの行動履歴 (アクセスした URL、コンテンツ、参照順等) およびスマートフォン等利用時の、ユーザーの承諾・申込みに基づく位置情報を取得することがあります。ただし、Cookie 及び行動履歴等には個人情報は一切含まれません。

■プライバシーポリシーの変更

当社は法令等の定めがある場合を除き、プライバシーポリシーを随時変更することができるものとします。

[個人情報管理責任者]

株式会社リクルート 本サービス担当執行役員

[個人情報の取り扱いに関するお問い合わせについて]

株式会社リクルート riksak サポートセンター

<https://riksak.zendesk.com/hc/ja/requests/new>

受付時間：平日 9:00-20:00 土日祝日 9:00-18:00 (年末年始を除く)

※年末年始休暇：12/29～1/3